

第三節 高等留日師範生—広島と東京の両高等師範学校

前節で触れた直隸省の留日学生の派遣は、速成留学（師範、理化、法政、教育学及び管理学など）が最も多い。これは 1901 年より開始した「新政」の一環として、新たな教育制度が導入される際に、新式の学校に必要とされる科目を担当する教員と学校の経営を担う教育管理の人材を急いで育成する近道であると考えられた。

袁世凱は直隸総督に着任した後、全国に先だって一連の教育改革を行い、直隸省には各種の師範学堂が設けられた。師範学堂の教員を補充するため、直隸省からは高等師範留学生を日本に派遣することとなった。この時期には、学部は特約五校の補助金を確保するためすでに各省に官費生の派遣を控えるように命じていたが、直隸省は高等師範留学生を派遣したのである。このような派遣は、袁世凱の教育改革と教育政策に関連しているので、まず、袁世凱の教育改革の過程を整理しておきたい。

1901 年袁世凱が直隸総督に赴任してから、直隸省は清国政府の「新政」の命令に積極的に応じ、各種の改革を実施した。教育面において、全省の旧式の書院を新式の学堂に改編したり、新たに小学堂を設立したりしている。さらに、1902 年には直隸省の保定に学校司を設置し、全省の教育に関連する業務を管理させたほか、日本から渡辺龍聖を招聘し教育関連業務の顧問に任命した。この学校司の設置は、全国規模で各省の教育全般を管理する学務処が設置された 1904 年より二年ほど早い制度改革であった。その後、袁世凱は小学校、中学校の学堂章程を発表し、1902 年 8 月 8 日には直隸省に師範学堂を設立することを中央政府に上奏すると同時に「直隸師範学堂暫行章程」を発表した²⁶⁷。

この暫行章程によれば、師範学校は各地方の州や県などで挙人・貢生の資格を持つ人材を入学させ、半年、1 年、2 年、3 年の四つの修学年限を設け、それぞれの課程を卒業した後は各地の小学校で教員を務めさせた。各地の小学堂の教員が充足してからは、修学年限を 3 年に統一することを制度の骨子とし、教材は、まず西洋の教科書を翻訳した日本の教科書を中国語に翻訳して使うことにした。

1905 年に直隸師範学堂は、「優級」と「初級」の二つの課程に分かれ、優級は 3 年間の学業をととして中学校の教員を養成することをめざし、初級は 5 年間の学業を修めた後小学校教員として各地の小学校に補充することに変更した。

その上、袁世凱は師範学堂の教員を養成する目的で、1906 年に天津に「北洋師範学堂」を設置した²⁶⁸。

直隸師範学堂と北洋師範学堂の両学堂とも、自国の師範学堂の教員に充てる人材が足りないため、設立当初は日本人教習を雇い、教育学、物理、化学、博物学などこれまで実施されなかった科目を担当させている。直隸師範学堂の外国人教員の中には日本人教員が 16 名²⁶⁹、北洋師範学堂には外国人教員 19 名の中、日本人教員が 8 名を占めていた²⁷⁰。このよ

²⁶⁷ 前掲『袁世凱奏議』581頁。

²⁶⁸ 「直隸袁奏為設立北洋師範学堂為広教育折」朱有猷主編『中国近代学制史料』第2輯、華東師範大学出版社、1983年、369頁。

²⁶⁹ 汪向荣著・竹内実訳『清国お雇い日本人』朝日新聞、1991年、91頁。

うに、師範学堂の教育は外国人教習に頼って、特に日本人教習を雇っていた状況から、自国人に師範学堂の教員を担当させるという計画を実現させるために、直隸省は日本の高等師範学校に留学生を派遣しようとした。

1907 年に、直隸省学務処（学校司を改称したもので、後に提学使司に改称された）は、学務顧問を担当した日本人の渡辺龍聖と学堂の監督羅正鈞に相談して、直隸師範学堂の優級学堂に在籍していた 4 年生の学生を広島高等師範学校（以下広島高師と略す）に留学させることを決めたが、すぐに実現することはできなかった。

この時の留学生派遣が実現できなかった事情を『官報』第 21 期の「直隸総督咨送学習師範生五名文」に詳しく書かれているため、ここに引用する。

直隸師範学堂から 10 名の学生を選んで広島高等師範学校に派遣し、高等師範教育を担当する教員を補充するための計画は去年（1907 年—引用者、以下同じ）夏ごろに立てられたが、その後当該学校からの返事によれば、特別なクラスを設ける必要がありかつ要する経費が予算と大いに差があるだけでなく、選抜された 10 名は日本語も十分に精通しておらず、直接講義を聞くことが難しいというもので、その派遣は停止することになった。昨年、（直隸総督は）直隸師範学堂の計画と同時に、北洋大学堂（1895 年に盛宣懷により創設される。1900 年に八国連合軍に校舎を兵営として占用され、一時的に廃校したが、1903 年に袁世凱により再開した）の学堂監督と教務提調などに相談し、同学堂の師範班に広島高師への留学を望む希望者がいれば、いつも勉強している英語以外に、1 年間の日本語の勉強を追加し、卒業後に優秀な学生を選んで派遣することとした。

この記述から派遣人数、経費、学生の日本語レベルなどの原因で直隸師範学堂の学生 10 名を広島高師に派遣する計画は、実現できなかった。

しかし、翌年の 1908 年 7 月に、帰国中の渡辺龍聖は、直隸省学務処に「中国の留学生の理系の学生 2 名と文系の学生 2、3 名を受け入れるので、一人につき年日本円 400 円の予算で、7 月下旬に学生を選抜し日本に派遣してほしい」という広島高師の留学生受け入れの意向を伝えた。その結果、9 月に直隸省は北洋大学堂の師範学生 5 名を選抜し、広島高師に派遣することを決めた。その 5 名は、師範班を卒業した斉国梁（成績第 2 位、密津県）、李廷勛（成績 18 位、清豊県）、劉廷俊（成績 23 位、邢台県）、任廷荃（成績 25 位、大名県）、馮榮紱（成績 25 位、清豊県）であった。後に、任廷荃が病気を理由に辞退し、その代わりに「普通科学館」（北洋大学堂の一つ学科）を卒業した劉玉峰（蠡県）が選ばれた。この 5 名は、師範学堂の教員を担当する人材を養成するために派遣されたこともあり、修学年限、履修科目、学費などが明確に決められている。「派赴日本広島高等師範学校規定弁法大綱」²⁷¹（図 4-2、以下、「派遣弁法」と略す）によれば、広島高師への派遣の理由は「服装が素朴、風習が古風で質朴、校則と校訓が善良」であり、履修科目と言えば、文系は「倫理、教育、地理、歴史を主な学科」と、理系は「物理、化学、数学、博物学（生物、動物、植物、鉱物、地質）を主な学科」としていたためである。修学年限はいずれも「三年以上」

²⁷⁰ 山本経天『近代中国における教員養成研究』博士論文、2004年、16頁。

²⁷¹ 「直隸総督咨送学習師範生五名文」『官報』第21期。

としている。また、学費は一人当たり年 400 円で「毎月学校から学生に雑費として一人当たり 10 円を支払い、その他の経費は学校の運営に充てること」とし、医薬費は「毎季ごとに一人当たり 10 円を上限として」支給することとした。

憲 章	
一	諸將派赴日本廣島師範學校規定辦法大綱錄呈
一	此次派赴廣島肄習高等師範取其服飾儉約風俗古樸校規教則均屬良善
一	除年暑假外無庸前赴東京以免糜費
一	學科分文理三門文科以倫理教育地理歷史為主理科以物理化學數學博物生理動物地質為主科其餘應添配何科可商山渡遼龍聖君學校
一	表酌定至年限以三年為至少
一	分科後不得半途改往他校尤不得半途改習別科
一	每人每年學膳一切費用四百元足敷用此款按季匯交校長分別存
一	散每月由該校支給各該生雜費每人十元其他概歸學校辦理仍按季
一	由校長報告本司
一	此次前往及畢業回國川資每人每次四千元以後暑假時如家無要事
一	不必回國
一	醫葯等費每人每季不得過十元
一	其餘均遵照
一	學部歷次定章辦理

【図 4-1】（出典：『官報』第 21 期）

また、一人当たり年 400 円の学費は学部の「管理章程」に規定している私立学校に在籍している官費生と同じである。ただ 3 ヶ月で 10 円の医薬費は、監督処が指定した病院で診察をし、監督処が後に精算し、上限額を設けなかったという東京にいる官費生の医薬費の支払い方法と異なっている。官費生の費用は、監督処ではなく広島高師によって管理された。

この時期、留学生は東京に集中しており、東京で革命団体を組織し、革命活動を行う動きが多くなっていた。さらに 1905 年に、東京から文部省の清国留学生を取り締まることに反対する同盟休学の事件が発生していた。清国政府が留学生の革命活動を恐れていることを考えれば、直隸省が広島高師を留学先として選定した理由も大いにうなずける。

「東京は浮薄で騒がしいのに反し、広島は静かで堅実である。東京を避けて広島を選ぶには、何の問題も起こさないのみならず、学業の成就や経費の節約にも有益である」²⁷²という発想は少なくとも多くの清国政府の官僚が共有していた考え方であったといえよう。

²⁷² 「学台廬：詳擬選派日本広島留学高等師範辦法並批」『北洋公牘類纂』巻 10、学務 1、台北文海出版社、1966 年、721～722 頁。

以上、直隸省が広島高師に師範留学生を派遣した経緯と広島高師を選定した理由を明らかにした。資料の制約で初期の5名の留学後の学業や生活状況などを明らかにすることはできないが、1910年から1937年の間に広島高師を卒業したおよそ100名のなかで直隸省(後に河北省に改称)出身の留学生は36名で²⁷³、全体の約40%を占めていることがわかる。

その後の1910年に、北洋大学堂の師範班に続き、直隸師範学堂が師範学堂の教員を養成するため留学生を派遣した。直隸師範学堂は、優級師範学堂と初級師範学堂に改編された後、優級師範学堂で設置した日本語専修科を卒業し、ほかの学科の程度も中学卒業に相当するレベルの優秀な学生7名を選んで²⁷⁴、広島高師と東京高等師範学校(以下東京高師と略す)に進学させる目的で日本に送った。1910年9月25日に日本へ出発した7名の学生の出身、氏名、来日時の年齢は表4-3のとおりである。

【表4-3】1910年「直隸優級師範学堂」から選抜された7名の留学生(『官報』第46期より作成)

出身地	氏名	来日年齢(歳)
直隸省趙州	陳文翰	22
直隸省保定府蠡県	徐廷瑾	21
浙江省金華府義烏県	余仁	21
安徽省婺源県	汪守珏	23
直隸省保定府清範県	王維着	23
直隸省冀州衡水県	張庭芝	17
直隸省冀州南宮県	張永樸	22

この7名の学生に対して、直隸省は彼らが正式に高等師範学校に合格する前に、2年間は優級師範学堂から一人当たり毎年銀280両、旅費30銀元を支給し、高等師範への進学を優先させ、落第した場合は他の大学予科と各高等学校に進学させること、もし帝国大学に合格した場合は文・理両科しか選択させず、文系は哲学、史学、英文の3科、理系は数学、理論物理学、実験物理学、化学、動物学、植物学などを指定し、将来卒業後には中国国内でそれぞれの科目を担当させることまで決めていた²⁷⁵。残念ながら、彼らが来日した後まもなく辛亥革命が起きたため、その後の状況は不明である。

また、北洋師範学堂も教員を養成するために、日本人教習の通訳として勤めた6人を日本へ派遣した。この6人のうちの5人は、北京東文学堂と天津東文学堂より選ばれた優秀な学生で、直隸省学務処に附設された「翻訳儲才所」で訓練を受けてから通訳を担当し、残りの一人は日本留学経験者であった。それぞれの通訳科目は表4-4に示した。直隸省は3年間の通訳業務を終えた彼らにそれぞれ担当する科目のより深い知識を身に付け将来的に師範学堂の教員とするために、日本に派遣した。

²⁷³ 広島高等師範学校編『広島高等師範学校一覧』を参照。

²⁷⁴ 当初閻宝森が選ばれたが諸事のため日本に渡らず、代わりに直隸冀州衡水県出身の張庭芝(17歳)が来日した。「直隸学司咨呈送張庭芝到東游学頂補閻宝森遺欠文」(『官報』第46期)を参照。

²⁷⁵ 「直隸学司咨查陳文翰等七人択習科目備案文」(『官報』第48期)を参照。

【表 4-4】1906 年北洋師範学堂から派遣された 6 名の内訳（『官報』第 40 期より作成）

氏名	来日年齢	出身地	出身学校	通訳科目	通訳期間
呉清林	23	直隸河間府阜城県	天津翻訳儲才所	数学、理科	光緒 32 年 10 月～宣統元年 11 月 (1906 年 11 月～1909 年 12 月)
馬冠標	23	北京正藍旗漢軍	天津翻訳儲才所	歴史、地理	光緒 32 年 10 月～宣統元年 11 月 (1906 年 11 月～1909 年 12 月)
韓定生	24	直隸保定府高陽県	天津翻訳儲才所	文学、教育	光緒 32 年 10 月～宣統元年 11 月 (1906 年 11 月～1909 年 12 月)
焦瑩	25	直隸宣化府懷安県	天津翻訳儲才所	博物学	光緒 33 年 7 月～宣統元年 11 月 (1907 年 8 月～1909 年 12 月)
何俊年	24	福建省閩県	天津翻訳儲才所	博物学、実験	光緒 33 年 3 月～宣統元年 11 月 (1907 年 4 月～1909 年 12 月)
郝廉増	28	直隸省順天府三河 県	留日師範生	理学、化学	光緒 33 年 11 月～宣統元年 11 月 (1907 年 12 月～1909 年 12 月)

この 6 人は来日してまず東京高師の「予科工科」で 1 年間学び、その後、東京高師の 3 年間の本科に入って、卒業までには 4 年かかるという見通しで派遣された。留学費用は北洋師範学堂の経常予算から出すことが決められた²⁷⁶。

直隸師範学堂と北洋師範学堂から東京高師に派遣された学生らの詳細は不明であるが、広島高師に留学した劉玉峰は数学と物理を学び、1914 年に卒業した後北京師範大学の教員として活躍した。李建勛は理化学を学び、1915 年に卒業し直隸省の視学を務めた後、1917 年に今度はアメリカに留学し、1921 年に北京高等師範学校（現在北京師範大学）の校長に就任した²⁷⁷。

第四節 自費生から官費生への変更をめぐる一客籍官費生

留日学生の派遣当初は、官費生が主なものであったが、清政府と各省が財政難から自費留学を推進したことで 1905 年に科举制度の廃止に伴い、各省の自費生は官費生を遥かに上回り、留日学生の主流となった。また、1906 年 12 月に制定された学部「管理章程」によれば、日本の官立高等学校または専門学校、官立大学に合格した自費生は、監督処総監督から自費生の出身省の督撫に報告して官費を受給することが可能であった。

しかし、各省の思惑は複雑で、これまでの留学経費の負担をさらに増やすことは望ましくないため、官費への編入に必ずしも賛成するわけではなかった。このような思惑の違いは、監督処が各省に官立学校に進学した自費生の名簿を提出させる際の、各省の反応から窺うことができる。

²⁷⁶ 「直隸総督咨送呉清林等六員入高等師範文」（『官報』第 40 期）を参照。

²⁷⁷ 興亜院政務編『日本留学支那人録』1942 年を参照。

まず、直隸省の場合、直隸総督袁世凱は、監督処の問い合わせに対して、次のように答えている²⁷⁸。

即ち、直隸省の留日学生監督丁惟魯が在任の際には、直隸省からは計 62 名の官費生がいた。この 62 名を基準に年間の留学経費の予算を作っており、官費生の空き枠が出た時に、学業と品行とも優秀で、家庭が恵まれずに且つ卒業が近い者に優先して官費を与えることになった。今回、官費生に変更すべき人数は 13 名で、その中の 4 名は既に官費を受けており、残りの 9 名には 7 名の自費生と 2 名の公費生（各州や県により、地方公費で派遣された者を指す、公費生の詳細は第六章で詳述する）が含まれている。今後、官立学校に進学する学生がさらに増加することを考えれば留学経費はますます緊迫することが予想される。したがって、今回新たに官費生になった 9 名を加え、合計 71 名を直隸省の官費生の定員とし、これから官立学校に合格した者への対応として、「学業と品行とも優秀で、家庭が恵まれずに且つ卒業が近い者」を優先的に補充するという方法に従いたい、というものであった。

袁世凱の対応から、官立学校に進学した自費生をすべて官費生に変更する学部の方針には従わず、留学経費の支出が際限なく拡大することを避けるため、直隸省の官費生人数を定員以内に収めたいという意図が見られる。また直隸省は、学部の方針が決まる前には、自費生が官立学校に合格するかどうかを問わず、官費の枠があれば「学業と品行とも優秀で、家庭が恵まれずに且つ卒業が近い」者に官費を与えるという独自の基準を設けていたことが分かる。

財政が緊迫した状況下において、監督処より自費生を官費生に変更する人数が通知されたことに対して、意見を出したのは直隸省だけではなかった。たとえば浙江省の場合、浙江巡撫は、1907 年に全省の財務難から師範官費生の学費を半分しか支払うことができず、官費生に変更した自費生に対してはその官費の支給を年度末の徴税が終わるまで延期してほしいなどと述べていた²⁷⁹。自費生から官費生に変更するも、その分の支出に直ちに対応できるかどうかは、各省のその時の財政状況に極めて密接な関係があることがわかる。

直隸省や浙江省とは異なる対応を見せたのは湖南省である。湖南省巡撫は、海・陸軍留学生を除き 273 名の官費生がいることに対して、その経緯が不明な官費生も存在していたため、監督処に湖南省の官費生の人数と在籍学校の調査を徹底することを求めた。その調査を徹底するまで、湖南省からは従来の一人当たり年額 400 円の基準で支給し、官費の枠に欠員が出た場合は学部の規定の通りに対応するとしているものの、湖南省の財力が不足しており且つ水害などに遭ったことで官費を乱用することはできないと強調している²⁸⁰。

ここからわかるように、湖南省は留学生数を把握できておらず、監督処が徹底した調査を終えるまでは、学部が規定していた官立高等学校在籍の官費生に 450 円、官立大学在籍

278 「直隸総督咨明自費生准照改給官費及以後各緣由文」『官報』第4期。

279 「浙江巡撫咨復專門高等学生改補官費一節暫從緩議文」『官報』第5期。

280 「湖南巡撫咨查学生姓名及在何校並声明嗣後過官費欠出任闕無濫用文」『官報』第1期。

の官費生に 500 円という金額ではなく、従来と同じく一律 400 円の支給を継続するとしていた。

日本への留学が始まった頃から、各省の留学生派遣は各省の財政から支出するという留学政策を清国政府は実施してきたが、学部「管理章程」の官立学校に合格した自費生に官費を与える規定は各省の留学派遣の計画を無視するもので、各省の留学経費の負担を大きくするものになったと言える。『官報』より確認できる各省の事例は直隸省、浙江省、湖南省の 3 省に留まるが、財政が緊迫した状況の中で留学生を派遣した各省の対応は恐らく留学経費を拡大したくない直隸省の意見に類似していると推測できる。

各省は、留学経費の不足を憂慮し学部の規定に意見を申し出たものの、『官報』を通覧してみれば、官立学校に合格した自費生には全員官費が支給されたことが分かる。その後学部は「管理章程」を改正し、官立の医学、農学、工学、物理学の 4 学科に限って官費を支給するという方針を打ち出したため、自費生の官立学校への進学が難しくなり、各省の官費の支出が縮小したかのように見えるが、1908 年から実施された「特約五校」への補助金の支払いが始まり、留学経費は各省の財政負担になり続けた。

学部の規定に従い、官立学校或いは「特約五校」に合格した自費生は官費を与えられたが、私立学校の自費生の場合は、どうなっていたのかをしてみる。『官報』より私立学校にいる自費生が直隸省の官費を申請した例も確認できる。その事例を大きく分ければ、直隸省出身の自費生と他省出身の自費生の 2 種類がある。

まず、直隸省出身の早稲田大学在学の自費生による官費の申請例を挙げる。1910 年 8 月 16 日直隸提学司から監督宛宛ての文書によれば、直隸同郷会の幹事王葆真等が直隸省の採用枠が空いている官費の経費を早稲田大学工科の自費生に支援することを要請したが、直隸省はこの嘆願に対して、特約五校以外は官立高等学校以上の農、工、格致（物理）、医学の 4 学科に進学した自費生のみ官費の資格を得ることができるという学部の規定に従い、早稲田大学が私立学校であり且つ工科が新設したばかりの学科である（官立学校の工科よりレベルが低い恐れがある）ため、官費を支給しないことにした²⁸¹。

次は直隸省以外の省出身の自費生が直隸省の官費を申請するいわゆる「客籍官費」である。それぞれの申請状況をみると、中央大学の唐肯は学部の「管理章程」が発布される前に直隸省の留日監督丁惟魯から空席になっている「客籍官費」の許可を得ていたと主張し、結局、直隸省の客籍官費を受けた²⁸²。法政大学の沈秉誠は叔父である奉天新民知府の沈金鑑を通して袁世凱の許可を得て、直隸省の官費を受けることを約束されたあと、直隸候補知県の黄樹成が病気により辞退した官費を支給された²⁸³。

281 「直隸学司咨奉督批同郷会幹事王葆真等稟請另補官費余额一案鈔詳請飭遵照文」『官報』第45期。

282 「咨直隸提学使請以焦桐遺額補唐肯文」『官報』第 11 期。この文書から焦桐は北洋客籍官費生で、1906 年 7 月速成留学を卒業し帰国するも、直後に北洋造幣局より日本への視察のため派遣され、最終的に 1907 年 7 月に帰国したことが分かる。しかし、『官報』の第 26 期には、焦桐（江蘇省出身）は山東省官費生の名簿に記されている。この焦桐の例からみれば、官費生に対しての管理が混乱している状況にあることが窺える。

283 「咨直隸總督請以黄樹成遺額移補沈秉誠文」『官報』第11期。

なお、留学生が在籍している学科が海軍軍医学である場合、直隸省の官費を申請して援助される可能性があった。例えば、私立慈恵医院医学専門学校で海軍軍医を目指している余綱は、祖籍が福建省でのちに浙江省温州に移るが、1906年に前直隸省の留日監督丁惟魯の斡旋で、直隸省官費の資格を与えられている²⁸⁴。余綱は直隸省から官費を援助されただけでなく、解剖学の医学書を翻訳しているため、半年300円の翻訳料まで援助されている²⁸⁵。1905年に袁世凱は軍医学堂、馬医学堂を創設したばかりで、北洋大臣が他省の余綱を官費の枠として採用し、翻訳代まで与えた対応は海軍軍医の人材が必要であったという背景が影響したと考えられる。また、余綱などが翻訳した解剖学に関連する書籍は、清末の留日学生が翻訳した教科書の中になかったため²⁸⁶、直隸省から翻訳料まで援助されたと考えられる。

以上、直隸省本省の自費生が官費を申請した例と本省以外の自費生が直隸省の官費を申請した例について紹介してきた。とくに他省の自費生（客籍官費生）が直隸省の官費を申請したのは、人的な関係で斡旋されている傾向が見られる。

直隸省の「客籍官費生」の人数は、『官報』第38期の「通咨各部省造送官費生姓名籍貫年歳学科年級表」を参考にすれば、直隸省の官費生計68名の中に他省の出身者が10名いることが分かる。この10名の出身省は、江蘇省4名、山西、河南、山東、江西、福建、浙江省各1名である。

但し、清末の「客籍官費生」は直隸省だけでなく各省に存在している。湖北省にある他省の官費生の状況を見れば、上述の直隸省と同じく「客籍官費生」になる状況の複雑さを理解する助けになるだろう。

1909年10月に成立した湖北省諮議局が12月3日に湖広総督に提出した「規定東西洋留学経費案」には、「請厘留学官費之冒濫」の理由が書かれている。その理由を要約すると、次の通りである²⁸⁷。

すなわち、湖北省の留学官費の詐称や濫用には本省の出身者と他省の出身者の場合がある。本省の出身者の場合はすでに卒業し帰国したのに官費の支給が未だに停止されていないもので、ほかの省の場合は日本への留学者が最も多く、概ね以下の3種に分けられる。

²⁸⁴ 「両江総督咨為福建学生余繼敏安徽学生張鑒准各該省督撫咨称碍難補給官費文」『官報』第38期。

²⁸⁵ 余綱と張鑒（余綱と同じ学校で、出身省である浙江省の官費を申請して却下された）は東三省総督に翻訳代の援助を求めた。「致東三省総督為前詢問余綱張鑒訳費函」（『官報』第12期）を参照。帰国後張鑒が中国の解剖学の発展に貢献した様子から見ると、彼は解剖学の翻訳をした可能性が高いため、余綱がもらった翻訳代は張鑒の分を含んでいると推測できる。張鑒（1890-1977）という人物は浙江平陰出身、1911年に日本の東京慈恵医院医科大学を卒業し帰国し、江西医学専門学校、河北大学医学院等で解剖学、組織学、胚胎学の授業を担当し、その後アメリカへ留学し、1949年以後、協和医学院の教授になった。中国の解剖学の基礎を築いた一人である。周棉主編『中国留学生大辞典』（南京大学出版社、1999年、212頁）を参照。

²⁸⁶ 清末の留日学生が翻訳した書籍は、教育、地理、歴史、自然科学、実業などである。前掲さねとう・けいしゅう『中国人日本留学史』増補版、268～273頁を参照。

²⁸⁷ 呉劍傑主編『湖北諮議局文献資料匯編』武漢大学出版社、1991年、481～482頁。

一、不正に湖北省の官費を獲得してまだ留学している者である。その出身省と人数の内訳は江蘇 5 名、直隸 4 名、安徽、広東各 2 名、河南、四川、江西、浙江各 1 名、湖南 17 名、合計 34 名である。

二、湖北省の官費をもらっているが留学していない者である。たとえば、王麟閣という者は直隸省出身で、3 年間受領している湖北省の官費を以て国内で療養しており、日本にいない。

三、不正に湖北省の官費を受領してすでに卒業した者である。このような者の人数は統計できない。

湖北省の「客籍官費生」の例から、湖北省における官費生に対する管理上の混乱に便乗して官費を入手した者がいることが推測できる。自費生の立場からみれば、彼らがあらゆる方法を考えて政府の官費を獲得する目的は、より安定的に留学生活を送りたいということにある。彼らが留学を終え、官費を支給してくれた省で義務を尽くすかどうかを考えるのは、自分の現状より後回しになることであろう。

留学生個人と政府の関係について、川島真は、「中央政府や地方の各級衙門から派遣されていた官費学生は、その派遣母体からみれば、その発展戦略や人事政策に密接に関わる存在であったのである。無論、どこからファンドを得ようとも、留学生自身にとっては、そのスポンサーに帰属しているというよりも、それを利用しているという意識が強いであろうから、逆に個人にとっては中央政府や地方衙門こそが、個人の人生計画を実現していく上で利用可能なツールとして意識され、そうした意味で両者が密接に関わる存在となったということでもある」²⁸⁸と指摘しているが、直隸省と湖北省の客籍官費生の事例においても全く同様のことが指摘できる。

第五節 官費生の経費支出

以上の節では、直隸省から最初に派遣された留日学生の状況、高等師範学校への留学生の派遣経緯、自費生が官費生に転換される過程と客籍官費生のありさまなどについて、幾つか新しい事実を指摘することができた。ここでは続いて、監督処管理下における直隸省の留学経費の支出状況は如何なるものであったか、『官報』またその附録としての『経費報銷冊』に依拠しながら、直隸省の留学経費について触れて行く。

まず『官報』の記載によれば、直隸省の官費生は、派遣元の違いによって、提学司の官費生、藩司（藩司は布政司とも呼ばれ、省の行政機関である）の官費生、官銀号の官費生及び医学官費生（海軍軍医余綱を指す）に分けられているが、第 1 期から第 23 期までの留学経費の予算と支出に関連する記載は、派遣元ごとではなく省全体の費用と人数のみが挙げられ、第 24 期から派遣元別の官費生の人数、金額が記述されるようになった。

²⁸⁸ 川島真「清末における留学生「監督」行政」、前掲大里浩秋・孫安石編『中国人日本留学史研究の現段階』55頁。

直隸省の留学経費は、従来、学務公所によって一括で送金されて、その後各派遣元から学務公所に返済するという方法を採ったが、学務公所に立て替えの資金がないため、それぞれの派遣元より監督処に直接送金するよう変更された²⁸⁹。ところが、1907 年に袁世凱の命令で、1904 年に天津官銀号より派遣された 23 名の官費生の留学経費は、天津官銀号の利益が不足しているため、1904 年(光緒 30 年 6 月)から 1907 年(光緒 33 年 2 月)まで学務公所により立て替えられていた部分の資金を支応局(各省督撫が特殊の用途で設置した非正式な財務機構)から返済することとし、さらに以降はこの部分の資金を支応局が支払うようになった²⁹⁰。

【表 4-5】1907 年－1910 年における直隸省の官費生の人数及び在籍校別・派遣元別の統計

年月	人数(人)	『官報』期号	在籍校別	派遣単位
1907年1月	99	第1期	官立学校30(うち 官立大学1)	
			私立学校66	
			その他(陸軍2、津貼生1)	
1907年6月	102	第6期	官立学校38(官立大学1)	
			私立学校60	
			その他(陸軍2、津貼生1)	
1908年12月	77	第24期		提学司67(津貼1)
1909年4月	76	第29期		官銀号8
				藩司1、医学官費1
				提学司66(津貼1)
1909年10月	66	第35期		官銀号8
				藩司1、医学官費1
				提学司51(津貼1)
1910年5月	69	第42期		官銀号14
				医学官費1
				提学司54(津貼1)
1910年12月	47	第49期		官銀号14
				医学1
				提学司47(津貼1)

(本表は『官報』の第 1、6 期の在籍学校別と第 24 期以降の派遣元別の統計に基づき作成した。)

次に、監督処管理下の直隸省の官費生の人数の変化をみることにする。表 4-5 で示しているように 1907 年に直隸省の官費生はおよそ 100 名で、そのうち官立学校に在籍していた学生は 1 月の 30 名から 6 月の 38 名に増加し、官費生全体のおよそ 37%に達していた。1908 年からは派遣留学生の数は全体的に縮小する傾向に入り、1910 年 12 月には 47 名とほぼ半減し、官銀号、藩司、医学官費の学生が続々帰国し、提学司が派遣した官費生のみとなっている。

それでは、これらの官費生に支給した留学経費の収支状況を見てみる。表 4-6 は『経費報銷冊』に記された 1906 年 12 月～1910 年 12 月までの直隸省の留学経費の収入、支出及び収支差額をまとめたものである。

留学経費の明細を記している『経費報銷冊』の記録には、1906 年 12 月から 1907 年 12 月までの 1 年間の直隸省の留学経費の収支がまとめて記されているが、1908 年 1 月からは提学司、藩司、商業、医学の項目別で記載されており、その内訳を比較することができる。提学司に派遣された官費生が最も多いため、提学司からの送金とその支出の数字が最も大きい。提学司の次に 20 名前後の留学生を派遣していた天津官銀号の割合が大きかった。

289 「直隸総督咨解学費文」(『官報』第19期)を参照。

290 同上。

まず、1906 年 12 月から 1907 年 12 月の 1 年間の留学経費の収支状況をみれば、直隸省からの送金は計約 4 万 8000 円で、学費、医薬費及びそのほかの支出を合わせて、1 万 8000 円弱の赤字が出たことがわかる。

次に、1908 年以降の「提学司」の項目の収入と支出の状況を中心的に述べたうえ、ほかの派遣単位の留学経費の収支状況を触れることにする。1908 年 1 月から同年の 6 月までの間に、提学司からの約 4 万円の送金があり、そのお金で前年度の赤字を返済し、学費などの全ての支出を支払ってから、約 2600 円の余剰が出たと記されている。以降の「提学司」という欄の収支を見れば、時期どおりに送金が続けられているが、すべてが赤字であることがわかる。『経費報銷冊』の統計が終わる 1910 年 12 月には、提学司には留学経費の約 1 万 5000 円の借金が残っていた。その他の派遣単位の収支は、「直隸商業」（1904 年に天津官銀号により派遣された官費生の経費出資元）という項目の状況をみれば、1910 年 6 月までずっと余剰が出て、同年の 12 月になって、初めて約 1700 円の赤字を計上しており、直隸医学（海軍軍医余綱一人分）も同じ状況である。直隸藩司の場合は、派遣された官費生がすべて卒業し 1910 年 12 月にはおよそ 4000 円の赤字を計上していた。

監督処管理下の各省の留学経費の収支記録を通覧すれば、厳しい財政状況であったため、各省からの留学経費の送金遅れや不足は普通のことであった。その場合、監督処が日本の銀行に借金して立て替えている。その後は、各省からの送金で、銀行の元本と利息を返済するという対応を取るようになった。

【表 4-6】1906 年 12 月～1910 年 12 月における直隸省の留学経費収支状況

年月	各派遣部署	総収入	総支出	収支差額
1906 年 12 月～1907 年 9 月		18250.89	28272.62	不足 10012.728
1907 年 10 月～1907 年 12 月		30000	27912.748	不足 7925.576
1908 年 1 月～1908 年 6 月	提学司	40579	30027.101	余り 2626.301
	直隸陸軍(支応局)	1001	422	
	直隸商業(官銀号)	10440	6252.89	余り 4291.11
	直隸医学	900	500	余り 400
	直隸藩司	0	2980.53	不足 2980.53
1908 年 7 月～1908 年 12 月	提学司	15000	20894.92	不足 3268.62
	直隸商業	6406	5576.45	余り 5576.45
	直隸医学	400	201.13	余り 598.87

	直隸藩司	0	443.05	不足 3423.58
1909 年 1 月～1909 年 5 月	提学司	16002.3	17278.125	不足 4544.445
	直隸商業	0	3619.11	余り 5576.45
	直隸医学	繰越金 598.87 貯 金利息 2.94	202.95	
	直隸藩司	170.07	300.43	不足 3553.94
1909 年 6 月～1909 年 12 月	提学司	19300	15877.87	不足 1122.31
	直隸商業	3740	4157.98	余り 1539.36
	直隸医学	527.01	557.3	余り 368.57
	直隸藩司	0	289.25	不足 3843.19
1910 年 1 月～1910 年 6 月	提学司	14043	14725.23	不足 1804.545
	直隸商業	3364.28	3382.26	余り 1521.38
	直隸医学	224.94	350	
	直隸藩司	0	145.06	不足 3988.25
1910 年 7 月～1910 年 12 月	提学司	1122.315	14742.07	不足 15424.300
	直隸商業	0	3298.73	不足 1746.62
	直隸医学	0	376.82	不足 128.84
	直隸藩司	0	0	不足 4059.03

（本表は筆者が『経費報銷冊』により作成した。収入差額は次年度に繰越として、加算されている。）

表 4-7 は 1906 年 12 月から 1910 年 12 月までの直隸省の留学経費のうち、学費、医薬費、その他の支出及び総支出をまとめたものである。

1906 年 12 月から 1910 年 12 月の 4 年間にわたり、直隸省の留学経費は、学費が 15 万円、医薬費が 1 万 3000 円、その他の支出が 3 万 5000 円となり、総支出は約 20 万円となった。それぞれの支出を円グラフで表したのが図 4-1 である。この図から学費の支出が全体のおよそ 76%を占め、その他の支出がおよそ 17%、医薬費がおよそ 7%を占めていたことがわかる。直隸省の医薬費の比率は前章で述べた湖北省の医薬費の比率 7%と同じであり、留学経費の一つの支出としての医薬費は、決して少ないとは言えない。前章で取り上げた医薬費の問題は直隸省も同じように存在していると推測できる。

【表 4-7】 1906 年 12 月～1910 年 12 月における直隸省の学費、医薬費、その他の支出及び総支出

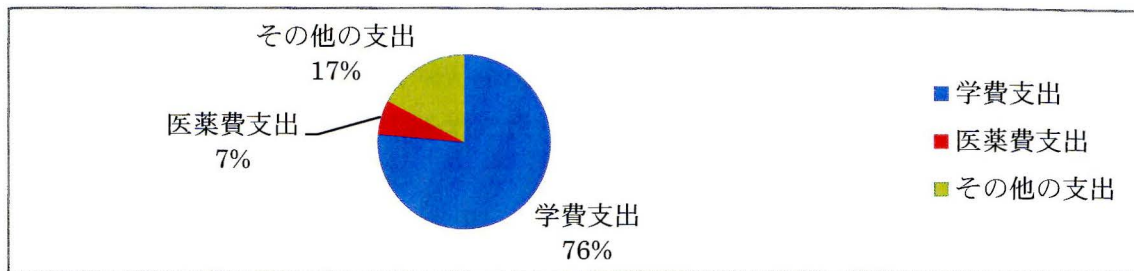
単位：円角分厘

年月	各派遣部署	総支出	学費支出	医薬費支出	その他の支出
1906 年 12 月 ～1907 年 9		28272. 620	14498. 000	1595. 060	12179. 560

月					
1907年10月 ～1907年12月		27912.748	26828.922	227.000	856.826
1908年1月 ～1908年6月	提学司	30027.110	24537.000	1648.345	3841.765
	直隸陸軍(支 応局)	422.000	420.000		2.000
	直隸藩司	2980.530	866.670	133.860	1980.000
	直隸商業	6252.890	5025.000	847.890	380.000
	直隸医学	500.000	200.000		300.000
1908年7月 ～1908年12月	提学司	20894.920	17277.810	1413.370	2203.740
	直隸藩司	443.050	300.000		143.050
	直隸商業	5576.450	4133.330	46.470	1396.650
	直隸医学	201.130	200.000		1.130
1909年1月 ～1909年5月	提学司	17278.125	14001.330	1610.735	1666.060
	直隸商業	3619.110	3289.000	323.130	6.980
	直隸藩司	300.430	200.000		100.430
	直隸医学	202.950	200.000	2.950	0.000
1909年6月 ～1909年12月	提学司	15877.870	10820.620	1604.700	3452.550
	直隸商業(官 銀号)	4157.980	3220.340	534.510	403.130
	直隸藩司	289.250	33.000		256.250
	直隸医学	557.300	200.000	57.300	300.000
1910年1月 ～1910年6月	提学司	14725.230	12012.330	1064.340	1648.560
	直隸商業(官 銀号)	3382.260	3025.000	357.260	0.000
	直隸医学	350.000	200.000		150.000
	直隸藩司	145.060			145.060
1910年7月 ～1910年12月	提学司	14742.070	10245.650	1236.460	3259.960
	直隸商業	3298.730	2912.050	236.230	150.450
	直隸医学	376.820	200.000	26.820	150.000
	直隸藩司	70.780			70.780
合計		202857.413	154846.052	12966.430	35044.931

(出典：『経費報銷冊』(光緒33年11月～宣統2年11月分)。)

【図 4-2 医薬費、学費、その他の支出比例図】



小結

以上、直隸省の留日学生派遣の概況、自費生から官費生に変更される諸状況、留学経費の収支状況などを見てきた。前章の湖北省の留日学生に関しての検討の結果と比べてまとめてみれば、次のような特徴が言える。

清朝中央政府の首都が位置した北京に近く、政治的、地理的な優位を持つ直隸省を治める袁世凱は、直隸総督に着任してまもなく、直隸省を全国の模範とするよう、各種の改革を着手し始めた。留日学生の派遣において、直隸省には省の教育改革に合わせて、速成と長期の留学の両方に配慮して留学生を派遣するという計画性が見える。1907 年前後に日本滞在していた直隸省の官費生人数は約 100 名前後で、湖北省の 340 名（陸軍 107 名は除外）に比べると、それほど拡大はしなかった。袁世凱は多額の経費を使っても全省の広範囲から留日学生を派遣できない状態から、全省の 125 の庁州県ごとに 1 人以上の遊歴官紳を派遣することを推進し、さらに日本遊歴を終えた遊歴官紳がその経験を生かして州や県の改革に力を入れることを期待していた。清末の全国的財政難の中で留日学生を派遣したことは、直隸省も例外ではないが、留日学生全員を引き揚げる案まで浮上した湖北省ほどには、留学経費が緊迫する状態には陥っていなかった。

第五章 奉天省を中心にした東北三省の留日学生

湖北省や直隸省を比べると、奉天を中心とした東北三省の留日学生の人数は少なく、かつ日本へ渡る時期も遅かった。1905 年に科举制度が廃止されたことで、多くの知識人たちは、日本留学を出世の道として、中央から各省まで大勢の留学生が日本にやってきた。奉天の留日学生も増加し、統計によれば 1907 年には 225 名に上った（官費生と自費生を含んでいるが、女子留学生は含まれていない）²⁹¹。また、1907 年の 5 月に奉天省は初めての官費女子留学生を実践女学校に送り出したが、同時期に吉林省出身の留学生も相次いで来日した。清末の東北三省の留日学生については、多くの先行研究で触れられてはいるものの、詳しく論じているものは少ない²⁹²。

²⁹¹ 筆者が「奉天省留学日本官自費学生調査表」から、計算した数字である（『学部官報』第 37 期、1907 年 10 月 27 日）。

²⁹² 前掲さねとう・けいしゅう『中国人日本留学史』増補版、劉振生『「満州国」日本留学史研究』（吉林大学出版社、2004 年）などが挙げられる。

そこで、本章では、おもに『官報』と『経費報銷冊』に関連する記録及びその他の補充資料を利用して、東北三省から派遣した留日学生の状況及び彼らに対する管理状況を明らかにする。東北三省の留日学生の中では奉天省の人数が最も多いため、奉天省を中心にし、吉林・黒竜江両省の留日学生については限られた資料に基づいて分かる限りの状況を明らかにしていく。

なお、1907年に盛京將軍を廃止し奉天・吉林・黒竜江三省が設置される以前の嘉慶時期には、「留都曰く盛京、其北曰く吉林、又北曰く黒竜江、此れ東三省と為す」という言い方があり、奉天（清政府の都を北京に移転したあと、留都盛京に奉天府を設置し、奉天と呼び始めた）、吉林と黒竜江という名称は広く使用されていた。本章では東北三省が設置された1907年以前の東北三省留日学生に触れる場合は、史料に記載されている地名に従い、そのまま使用する。

第一節 奉天留日学生の概況及び陸軍官費留学生の派遣

1898年に浙江省、湖北省等から留學生が派遣され始め、1902年になると江蘇（175人）、浙江（154人）、湖南（130人）、直隸（77人）等の省から多くの留學生が派遣されたが、奉天出身の留學生は2名しか確認することができなかった²⁹³。その後、自費留学の提唱及び科举制度の廃止に伴い、奉天省からの留日学生は江浙両湖などの省の人数ほどには達していなかったが、以前より増えていった。

日露戦争後の1905年5月に、東北三省の管理を強めるため、奉天省出身の趙爾巽が清政府によって盛京將軍に任命された。彼は着任してまもなく、奉天で各種事業の改革に着手したが、教育改革もその一つであった。そして、教育改革を進めるため、農工商総局の熊希齡を教育視察の目的で日本に派遣し、1906年3年に奉天から約70人の官費生を宏文学院の速成師範科に送り出した²⁹⁴。さらに1907年5月には初めて女子留學生23人を派遣し実践女子学校に入学させた²⁹⁵。同年10月『学部官報』の「京外学務報告」に記載されている奉天省海外留學生の調査の中には、留日学生計225人、そのうち官費生は139人（陸軍53人を含む）、自費生は86人とされている²⁹⁶。1908年は（『官報』第24期による）、奉天省の官費生が57人（うち37人が女子留學生）まで減少しており、1910年には（『官報』第49期による）官費生が32人（うち20人が女子留學生）しかいなかった。第三章で触れた内容の繰り返しになるが、奉天省の陸軍官費生も、1908年7月からは陸軍総監督により統一管理されるようになり、『官報』に記録されなくなった。『官報』の統計では、225人の1907年が最も奉天省の留日学生の多い年であった。

²⁹³清国留學生会館『清国留學生会館報告』（第二回）。

²⁹⁴前掲劉振生『「満州国」日本留学史研究』8頁を参照。

²⁹⁵実践女子学園八十年史編纂委員会『実践女子学園八十年史』実践女子学園、1981年。

²⁹⁶『学部官報』第37期。監督処の管理は各省の官費生を主としており、『官報』で官費生の人数は確認できた。しかし、1907年8月に学部と日本文部省が「五校特約」の計画を締結し、その実施後、各省は官費生派遣を停止したため、12月（1907年12月に最後の一名官費生が来日した）以降の同年の奉天からの官費留學生については確認できなかった。

1907 年 10 月『学部官報』の「京外学務報告」に奉天省の海外留学生に関する調査表が載っている²⁹⁷。奉天省の場合、欧米留学生 9 人以外は、すべて日本留学生である。官費・自費・陸軍の留日学生調査表では、留学生の氏名、出身地、年齢、在籍学校（学科）、来日年月、卒業年月（見込み）という項目別に整理されている。この調査表を参照すれば、奉天省の留日学生の年齢層、進学先の学校、専攻学科は何が多いか、また日本に來た時期や出身地の分布などを読み取れる。そこで、『学部官報』記載の奉天省の留日学生の統計（附録表 5-1）を利用して、奉天省の派遣が最も多い時期の留日学生の概況を見ることにする。

留日学生の年齢層は 20 才～29 才までの二十代が最も多く、計 170 人、その次は 30 才～39 才までの三十代が 36 人、20 才未満が 10 人で、最年少は 15 才であり、最年長は 40 才（1 人）である。陸軍留学生はすべて 20 才～29 才の間で、陸軍留学生に対しては厳しく年齢や健康状態などの条件が課されていたのが分かる。

陸軍留学生が留学する前の官職或いは学歴は、奉天の学堂出身が 16 人で（奉天中学堂 7 人、奉天師範学堂 1 人、その他は省学堂）、北洋学堂 1 人（湖北籍）、候補巡検 2 人、候補知県 2 人、候補知府 1 人、「附貢生分省府知府」2 人（湖北籍）、「例貢生府経職銜」1 人、「県丞銜監生」1 人、「候補驍騎校」1 人であり、その他は監生、貢生、童生等の科举制度下の知識人 114 人であった。しかし、自費生の多くは学歴欄が空欄であり、その学歴は不明である。

来日の年（不明者は除外）は、1904 年 4 人、1905 年 12 人、1906 年 168 人、1907 年 18 人で、人数が極立って多いのは 1906 年である。

在籍学校・学科は、速成科が最も多く、88 人（内訳は速成師範 67 人、速成法政 21 人）で、次に陸軍学校の在籍者が 59 人（内訳は東斌学堂 7 人、振武学校 52 人）、警監学校と高等警務学堂はそれぞれ 28 人と 12 人であった。残りは普通科 8 人、政治経済科 3 人、予科 2 人、専門体育 2 人、法科と法律 1 人ずつ、師範科 1 人、湖北路鉱学堂 1 人である。

官費・自費の費用別は、速成師範科は全員官費生で、陸軍学校は 59 人のうち 53 人が官費生で、6 人が自費、速成法政科の 21 人は全員自費で、警監学校は 28 人のうち 23 人が官費で 5 人が自費、警務学堂の 12 人は 1 名の自費生を除き全員官費生である。速成師範科と陸軍学校の官費生が最も多いことから、奉天省からは教育改革に資する人材養成と陸軍の人材育成を目的として計画的に派遣されたと言える。一方、自費生の在籍学校や学科は官費生より幅広く、自らの意志で選択した結果と言えるかもしれない。

留学生の出身地については、筆者が『学部官報』の調査表を参考にして奉天省の州県ごとに表 5-2 にまとめた。表 5-2 に基づいて、奉天省の留日学生原籍の分布地域を見ると、その人数順に、開原県 18 人、承德県 15 人²⁹⁸、遼陽州 12 人、昌図府と鉄嶺県各 9 人、奉化

²⁹⁷ 『学部官報』第6期（1906年11月16日）に福建省、第9期（1906年12月16日）に陝西省、第26期（1907年7月10日）に貴州省、第31期（1907年8月29日）に河南省、第44期（1907年11月26日）に広西省の留日学生調査表が載っている。しかし、以上の省が選ばれた理由とその調査を行った背景は不明である。

²⁹⁸ 承德県は康熙帝の時代に設置されたが、1911年に廃止され、奉天府の管轄となった。現在の遼寧省政府の所在地にあたる。

県 8 人、広寧県 7 人、新民府 6 人、錦県と海城県各 5 人、蓋平県と金州庁各 4 人、寛甸県・興京庁と懷徳県各 3 人、海竜府・安東県・義州・複州・綏中県・鎮安県・遼中県各 2 人、東平県・岫岩県・西豊県・柳河県・・遼遠州・懷仁県・興仁県・錦州府各 1 人である。開原県 18 人のうち 16 人は自費生で、承德県の 15 人のうち 11 人は陸軍留学生であった。この他、八旗駐屯地の留日学生も存在している。そのうち八旗漢軍は 22 人で、八旗満州は 31 人である。これらの八旗駐屯地の留日学生は、統計資料によると奉天省に属している。また、奉天省の留日学生の統計表にある浙江省、湖南省、江蘇省、湖北省、四川省の出身者は、奉天省の官費を支給されているため記載されている。ほかには山西省出身の自費生が 1 人、出身地不明が 3 人いる。

【表 5－2】奉天官・自費生の出身州県の統計

出身府/州/県	官費(人)	自費(人)	陸軍(人)	総人数
開原県	1	16(開原府 1)	1	18
承德県	2	2	11	15
遼陽州	4	2	8	12
鉄嶺県	2		7	9
昌図府	1		8	9
奉化県	2	6		8
広寧県	3	2	2	7
新民府	5(宗室 1)	1	1	6
錦県	3	1	1	5
海城県	3	2		5
金州庁	2	1	1	4
蓋平県	2	2		4
盛京漢軍鑲藍旗		4		4
満洲正白旗		3	1	4
寛甸県	2	1		3
興京庁	2		1	3
懷徳県	2	1		3
漢軍正黄旗		2	1	3
漢軍正白旗	1	2		3
満洲鑲藍旗	1	2		3
遼中県			2	2
鎮安県	2			2

復州	2			2
岫岩県/州	2			2
海龍府	1	1		2
安東県	2			2
義州	1	1		2
綏中県	2			2
満洲鑲紅旗	1	1		2
漢軍正藍旗	1		1	2
満洲正藍旗		2		2
盛京満洲鑲黄旗	1		1	2
漢軍鑲藍旗	1	2		2
漢軍鑲黄旗	1	1	1	2
満洲鑲白旗		1	1	2
開原県駐満洲鑲黄旗		2		2
満洲鑲黄旗			2	2
柳河県	2			2
西豊県	1			1
寧遠州	1			1
懷仁県	1			1
興仁県			1	1
錦州府	1			1
東平県	1			1
内務府正黄旗	1			1
内務府正白旗	1			1
内務府鑲黄旗	1			1
漢軍鑲白旗	1			1
遼陽正藍旗	1			1
漢軍戸部鑲黄旗	1			1
盛京漢軍鑲白旗		1		1
漢軍正紅旗		1		1
漢軍鑲紅旗		1		1

開原県駐防蒙古正白旗		1		1
開原県駐滿洲鑲藍旗		1		1
湖南省	9		2	11
湖北省	2		1	3
浙江省	1			1
江蘇省	1			1
四川省			1	1
山西省		1		1
不詳		3		3

以上、『学部官報』の調査表を利用して、人数が最も多い時期の奉天省の留日学生の概況を見てきた。なお、その奉天省留日陸軍留学生の調査表の備考欄（附録表 5-1）には、先に奉天省から練兵処（1906 年陸軍部に改称）に送られ、練兵処から振武学校に送られた 7 名と奉天省から振武学校に直接派遣された 45 名の陸軍留学生の学費などが記されている。第三章と第四章では、湖北省と直隸省の陸軍官費生の人数に触れたが、練兵処が制定した陸軍官費生の派遣政策と経費分担方法などには言及しなかった。そこで、その派遣政策と経費分担方法を補足しながら、奉天省の陸軍官費生の経費配分に触れていく。

周知のように、初期に各省から派遣された陸軍留日学生は、当初は成城学校に送られたが、1902 年駐日大臣蔡鈞が自費陸軍留学生の成城学校入学を拒否したことがきっかけで、その後陸軍留学生は一律官費で、1903 年に設立された振武学校に送られるようになった。1904 年に練兵処が頒布した「選派陸軍学生分班游学章程」（以下「陸軍游学章程」）の第 11 条には「陸軍に関する知識を学ばせることは、専ら国家の軍事を強化するためであり、政府により派遣すべし。政府の許可なしで勝手に軍事留学を禁ずべし。現在、日本にいる自費の陸軍留学生の中に、意志が強く学業が勤勉で且つ修学年限を満たしていない者がいれば、駐日大臣及び留学生総監督により随時練兵処に報告し、彼らに旅費を給付し、官費生に変える。陸軍人材の育成を期待すべし。本章程を施行してから、自費で陸軍留学することを一律に禁止する」²⁹⁹と書かれている。同「陸軍游学章程」の第 8 条によれば、各省から決められた人数の陸軍留学生を練兵処へ送り（奉天は毎年 4 名）、その学費と旅費などの費用は練兵処と出身省が半分ずつ負担し、各省から送られたお金を陸軍留学の専用資金として、毎年 7 月（旧暦）前に練兵処に納付し、また陸軍留学生の学費などを駐日大臣から各学校及び各学生に支給するとした。また、専ら中国人の陸軍留学生を受け入れる陸軍予備校である振武学校に対して、「細かい支出があれば、駐日大臣によって報告がなされれば練兵処が」³⁰⁰提供することとし、振武学校の教習に「中国より手当を補助」³⁰¹すべきとした。

²⁹⁹ 前掲陳学恂・田正平主編『中国近代教育史資料匯編 留学教育』25頁。

³⁰⁰ 同上、26頁。

³⁰¹ 同上。

以上は、中央政府の練兵処における陸軍人材養成のために定められた陸軍留学生派遣に関する規定であるが、それは各省督撫が握っている軍事権を弱め、軍事権を中央に集中させる目的もあった。しかし、各省側は各自の陸軍人材を確保するために、別に陸軍留学生を派遣している。例えば、張之洞は湖北省の陸軍人材を確保するため、「陸軍游学章程」が通達される前に、先立って陸軍留学生を日本に派遣しようとした³⁰²。実際、1907年の時点で湖北省の陸軍留学生は107名存在した。

奉天省も例外ではない。1907年の統計で奉天省が派遣した陸軍留学生は45人である。この45人の経費は第三章で触れた陸軍留学生の基準に照らして「一人毎年四百二十円」が支給され、一割の臨時費を加えて、年間「合計二万七千九百九十円」³⁰³が必要とされた。また、奉天から先に陸軍部（練兵処から改称）に送られた陸軍留学生は7名である。その7名うちの6名の費用は、その半分以上を奉天省が負担して「一人毎年百五十銀兩で、六名で九百銀兩」³⁰⁴であった。もう1名の臧式儀は奉天出身であるが、費用はすべて陸軍部が負担した³⁰⁵。

奉天省の陸軍留学生の例を通じて、各省からの陸軍留学生の経費については二種類の支払い方法があることが分かった。実際に各省側から陸軍留学生に使われた経費の詳細については、今後検討したい。

第二節 奉天省の速成師範生と女子留学生

次に、主に『官報』を利用して奉天省の官費速成師範生と官費女子留学生の状況を詳しく見ていく。奉天省が初めて大規模に速成師範生を送ったのは1906年4月のことである。しかし、この時期に学部はすでに留学資格を制限し始め、速成留学であれば、中学程度の学歴に加え漢文に優れた年齢25歳以上の者に限られていた³⁰⁶。さらに同年の8月には各省に対して速成留学生の派遣を全面的に停止するよう通達があった³⁰⁷。ここでは、奉天の速成師範留学生らが速成師範を卒業した後注目する。

奉天省の教育改革を促進するために派遣された速成師範生は、原則として速成終了後、すぐに帰国し、奉天省の教育支援をすべきとされたが、これらの速成師範生は1907年9月に卒業した後、すべてが帰国したわけではなく、日本に残って長期留学を希望する者もいた³⁰⁸。長期留学に変更した速成師範生は、どのような学科を希望したのか、学部と奉天省の許可を得ることができたのか、特に官費が支給され続けたのか、それらの状況について見ることにする。これらの速成師範生をめぐって、奉天省と監督処の間でのやりとりが見ら

³⁰² 『東方雑誌』第7期、1904年9月4日。

³⁰³ 「奉天省留学日本陸軍官費生調査表」（『学部官報』第37期）参照。

³⁰⁴ 同上。

³⁰⁵ 同上。

³⁰⁶ 「通行各省選送游学限制辦法電」光緒三十二年二月十九日（1906年3月13日）前掲陳学恂・田正平主編『中国近代教育史資料匯編 留学教育』72頁。

³⁰⁷ 「通行各省限制游学並推广各項学堂電」光緒三十二年六月十九日（1906年8月7日）同前掲陳学恂・田正平主編『中国近代教育史資料匯編 留学教育』73頁。

³⁰⁸ 『官報』第10期。

れたのは『官報』の第5期からである。盛京將軍から監督処宛ての文書には、「速成師範生趙祖培等の二十三名は卒業した後、各専門学科に進む希望を持っている。それはより深い知識を習得するためであり、希望通りに許可すべきである……必要な学費は、彼らが本年陽曆九月に速成師範科を卒業し、どここの学校に入るのかを決めてから、提学司から規定通りに送金し続けることとする」³⁰⁹と書かれている。奉天省側は23人の長期留学を許可し、学費も引き続き支給することにした。その23名の志望科目は次の表の通りである。

【表5-3】長期留学の希望者及び希望科目

姓名	志望科目
趙祖培	東京高等師範○
崔毓琦	東京高等師範
仇玉珽	専門法律科
藍繼先	官立高等学校○
汪毓鍾	専門法律科○
馬春芳	東京高等師範○
才作霖	官立高等学校○
蘇晋亨	東京高等師範○
馬庶蕃	専門師範
孫煥章	法制経済科
孫鴻謙	東京高等師範
王楨	東京高等師範
趙雲章	高等師範理科○
劉德堃	東京高等師範○
張紹巡	専門理化○
原宗翰	官立高等学校○
熙鈞	官立高等学校○
王日宣	専門師範
張履中	専門理化○
張照垣	東京高等師範
劉述堯	東京高等師範
趙鍾祺	専門師範文科
張兆新	東京高等師範○

（本表は『官報』第7期より作成したのものである。）

表5-3に示しているように、引き続き師範科に進みたい者は最も多い14人で、そのうち11人が東京高等師範学校（以下東京高師と省略す）への入学を希望している。その他、

309 「盛京將軍咨復准速成師範卒業後改学長期請轉飭知照文」『官報』第5期。

4人が官立高等学校への入学を希望し、速成師範科を出て、師範科以外の科目を希望する者も5人いる。しかし、この23名はその後再び志望を変更し、結局日本に残ったのは表に「○」をつけた13人となった。それ以外に、新たに長期留学を希望した張任先、宋鳳緯、夏清和、李士林、孫其昌、張炳南6人を加えて、結果としては19人が日本に留まった。

速成師範生は短期間での速成師範の修了を期待されたため、同時期の多くの速成科と同様に通訳者を介して教育に関連する知識を教授されていた³¹⁰。日本語と短期間で習得した専門知識のレベルがまだ低いため、彼らが東京高師に進学することを希望したことはよく理解でき、奉天省がこれを許可することも難しくはなかった。しかし、長期留学を望んだ者のうち師範科以外の学科を希望した者については、学部はその滞在延長を拒否した。学部は「これらの学生はみな速成師範科を出て高等師範に進学するのが適切である。師範科以外の科目を学ぶのであれば、速成科で学んだ師範課程がほぼ無駄となるし、ほかの科目に進むために必要な基礎知識が不足する心配」があり、「ちょうど奉天省の師範人材が不足している時期にあたり、彼らが速成師範科を卒業した後、高等師範に合格した者以外」³¹¹はすべて帰国させて奉天省の教員とする命令を出した。学部の命令を受け、長期留学を希望した者のうち高等師範に進学することを前提とした19名は、臨時に宏文学院の奉天予備班(以下は宏文予備班と略す)に入った。

しかし、宏文予備班で短期の補習を受けた後、馬春芳、熙鈞、孫其昌、劉德堃の4人しか東京高師の予科に合格しなかった³¹²。そこで残りの学生は東洋大学や早稲田大学師範科に入学しようとしたが、許可されなかったので³¹³、上述の直接帰国した42人以外にも、宏文予備班の19人のうち短期補習を経て東京高師予科に合格した4人、休暇中1人と汪毓鍾、才作霖2人を除く、12人は帰国せざるを得なかった³¹⁴。汪毓鍾と才作霖の2人は東京高師の予科に合格しなかったが、翌年再び受験するつもりで日本に残留した。この2人に対して、奉天省は官費を支給し続けて、もし東京高師に合格しなければ、支払った官費を返済してもらおうという対策を採った³¹⁵。

³¹⁰ 前掲さねとう・けいしゅう『中国人日本留学史』83頁。なお、『経費報銷冊』では奉天省の支出欄に速成師範生の翻訳代が確認できる。

³¹¹ 「学部咨行奉省留日学生趙祖培等卒業後能考入高等者不計外其余应另回国分任義務文」『官報』第8・9合期。

³¹² そのうち、馬春芳と孫其昌はもともと優等生として宏文学院速成師範班でそれぞれ文科と理科の首席として卒業した。「九月分宏文学院速成師範班卒業成績表 一文科生 二理科生」(『官報』第10期)を参照。

³¹³ 「咨奉天提学為速成卒業生能入高師予備班者只四人惟才作霖等仍愿留東補習蘇晋亨等六名請改校与原案不符趙祖培已假歸文」(『官報』第16期)と「奉天提学使咨复不能入高師者請飭一律回国文」(『官報』第17期)を参照。

³¹⁴ 帰国した42人の名簿は「奉天行省督撫咨查学司經理各生学費并請鉅除假旋各生学費文」で確認できる(『官報』第19期)。

³¹⁵ 「奉天学司咨汪毓鍾仍給官費留學文」『官報』第20期。

宏文學院特開奉天豫備班

奉天省派學生十九名豫備入高等師範學校肄業已由本處與宏文學院交涉特設一班以五月為期其學課以日語日英語英文為主以備明年四月可以入新開之高等師範豫備班至一班人數以三十人為限除奉天十九名外本處如查有相當之學力者仍可加送十一名其所定契約如左

一宏文學院受清國公使館之委託專為奉天省派遣之學生十九名特設一班其教育以能入來年四月所開之高等師範豫備班為目的

二前記之特設班每週日語日文十八時間英語英文十二時間數學六時間總計三十六時間

三前記特設班必入宏文學院特設之寄宿舍所有食宿事宜由該校注意照料清國公使館按照宏文學院章程每學生一人每月交宿舍費及食費金十三元五十錢於宏文學院

四清國公使館不問學生數之增減每月交付百二十元於宏文學院此款即為奉天學生特設班之受薪料

五清國公使館如認定與前記特設班有相當學力之學生得送入此項奉天特設班內學習無客再付授薪料但此項學生人數須以十一名為限

六清國公使館於此次開班之始按照第四條受薪料先交付三個月總額於宏文學院其餘兩個月亦於屆期作一次交付

七此契約共兩分一存大清公使館一存宏文學院

大清公使館
宏文學院

光緒三十三年九月三日
明治四十年十一月八日

【図5-1】(出典:『官報』第10期)

なお、19 人が入った宏文予備班の成立経緯や補習科目及び必要な経費等に触れると、まず、宏文予備班が設けられた経緯については、『官報』第10期の「学界記事」で確認できる。速成師範生は東京高師に進学するため、1年間予科に入らなくてはならないが、予科は毎年4月はじまりであり、彼らが速成師範科を卒業した1907年9月からしばらくは入学できる学校がなかった。そのため、駐日大臣が宏文学院長嘉納治五郎と相談して新しい補習班「宏文予備班」を設けることが決められた。補習期間は1907年11月から翌1908年3月までの5ヶ月とされた。この宏文予備班のために、駐日公使館と宏文学院は契約を結んでおり、その契約書(図5-1)から宏文予備班の詳細を知ることができる。

契約書によれば、宏文予備班の補習科目は日本語・英語・数学の3科で、「毎週日本語日語十八時間、英語英文十二時間、数学六時間」と、日本語の授業が中心とされた。19人は宏文学院の寄宿舎に入らなければならず、寄宿代は「一人毎月十三円五十銭」であった。また、学生数の増減を問わずに清国側は「毎月百二十円」の教育費を払わなければならなかった。なお、契約書には定員については明確に書かれていないが、奉天省の19名以外に11名まで受け入れることができるとしている³¹⁶。

『経費報銷冊』にある奉天省の支出に関する記述では、「この特設班は定員三十名だが、現在、蘇晋亨等十九名しかおらず、残りの十一名の授業料まで毎月支払っている」³¹⁷と書かれ、定員は30人とされている。残りの11名の授業料については、奉天省の留学経費の支出から一人毎月4円で、5カ月分(旧暦十一月から三月まで)の220円を支出している³¹⁸。

³¹⁶ 『官報』第10期。

³¹⁷ 『経費報銷冊』光緒三十三年九月—光緒三十三年十一月(1907年8月—1907年12月)。

³¹⁸ 同上及び『経費報銷冊』光緒三十三年十二月—光緒三十四年五月(1908年1月—1908年6月)を参照。

ちなみに、速成師範科を卒業した後、直接帰国した 42 人の活躍については、資料上の制限で全員を追跡することはできないが、奉天省では提学使張鶴齡の主導の下、教育改革の計画を着実に進めて、各州や県で勸学所（地方の教育行政機関）が設置されたが、その勸学所の総董を務めた 8 人が速成師範生であった。その 8 人は承德県勸学処の総董蘇咸亨、海城県勸学処の総董張文藻、復州勸学処の総董宮玉章、新民府勸学処の総董董啓元、彰武県勸学処の総董張照垣、盤山県勸学処の総董孟憲彭、柳河県の勸学処総董孫鴻謙、庄河県の勸学処総董孫煥章である³¹⁹。

2. 奉天の官費女子留学生

清末の女子日本留学の始まりは男子より遅かった。最初的女子留学生の多くが父兄に連れられて来日し、政府から正式に派遣された官費生は殆どいなかった³²⁰。その後、清政府が女子教育を重視し、全国各地で女子学堂が設立されると、女子留学生の派遣が始まった。1905 年に湖南省から派遣された 20 名の最初官費女子留学生が、実践女学校の師範科に入学した。奉天省については、1906 年奉天の農工商局総辦熊希齡が日本の教育制度を視察した際に、実践女学校の校長下田歌子と締結して、毎年 15 名の女学生を送り実践女学校の教育を受けさせることに決め、翌年の 5 月には奉天省の女子師範学堂の 23 名學生が実践女学校に留学することになった³²¹。奉天省の女子留学生の派遣は女子留学生界で大きなニュースとなり、各種の新聞や雑誌などで報道された³²²。最初に報道したのは直隸省の『教育雑誌』であり、その内容は下記の通りである。

奉天提学使は、女子師範學生二十五名を選抜して日本の実践女学校に派遣しようとしており、今月中に出発予定とされる。名前は下記のように、周秀貞、馮淑韻、韓淑姁、崔可言、曾淑琛、馬淑桓、陳昆玉、陶淑鳳、徐錦屏、徐秀英、楊啓東、韓淑玉、耿桂英、陶素貞、李錫錦、張珺、簫延蘊、陶淑仙、束靜涵、郭華、郭珊、饒儀先、憑擲英である。なお、日本にいる自費留学生を官費生に変更し、その 6 名の名前は鐘肇子、韓淑瑤、富伯貞、楊莊、黃国巽、黃暉である。³²³

以上の記事では 25 名と書いてあるが、実際名前を数えてみると、日本滞在中の 6 名を除き 23 名しかない。この 23 名の原籍は奉天（満州八旗を含む）の他に、浙江省、湖南省、江蘇省等である。日本に滞在していた元自費生から官費生に変更された韓淑瑤と富伯貞は

³¹⁹ 蔭山雅博「清末奉天省の教育近代化過程—初等教育の普及過程を中心として—」、学習院大学『調査研究報告』第 40 期、1993 年 6 月、88 頁。

³²⁰ 前掲さねとう・けいしゅう『中国人日本留学生史』76 頁。

³²¹ 前掲実践女子学園八十年史編纂委員会『実践女子学園八十年史』109 頁。

³²² 『教育雑誌』[直隸]第 3 期（1907 年 4 月 13 日）、『寰球中国學生報』第 5・6 期合併号（1907 年 6 月）、『四川學報』第 6 期（1907 年 7 月）、『東方雑誌』第 7 期（1907 年 9 月 2 日）などが挙げられる。但し、具体的な人数は異なっている。『四川學報』では 21 人が奉天女子師範学堂の監督肇静如の引率で来日したと記されており、『東方雑誌』の記事でも 21 人となっている。

³²³ 同上『教育雑誌』[直隸]第 3 期。なお、憑擲英は浙江杭州人で、1907 年 3 月末に女子美術学校に入学している。「私立女子美術学校中国留学生名単（1903-1948 年）」（周一川『近代中国女性日本留学史』社会科学文献出版社、2007 年、137 頁）を参照。すなわち、日本にいた自費生から官費生に変更された 6 人以外にも、日本にいた留学生が含まれている。

奉天の承德県人である³²⁴。楊莊、黄国巽と黄暉の 3 人は湖南省出身で、1905 年に官費留学生として派遣され実践女学校の師範科に在籍した³²⁵。しかし、楊莊はすでに帰国しており、奉天省の官費を受けた記録は無かった。もう 1 人の鐘肇子については不明である。

しかし、『経費報銷冊』（1906 年 12 月～1907 年 9 月）の奉天省の支出項目によれば、1907 年 4 月又は 5 月から奉天省の官費が支給された女子留学生は計 34 名で、上述の 23 名と自費生 6 名のほかに湖南省籍 3 名、安徽省籍 1 名、江蘇省籍 2 名が増えたことが分かる。奉天省からは、新たな女子官費生を派遣していなかったが、奉天省管轄の女子官費生の人数は最も多い時で 37 人もいた。増えた女子官費生は、もとは他省の自費生で奉天の官費を申請し許可された者である。

どのような状況がそろえば奉天省の官費を申請できるのか、以下はその具体的な事例である。

事例一、湖南省の胡呉双、胡懿瓊、許壁、張李坤載の 4 名の女学生が連名で、監督処を通じて盛京將軍に奉天省の官費を申請している。彼女たちは 1 年の速成師範を卒業した後、帰国しなかった。胡呉双は、叔父の胡元倓³²⁶の援助でその後 1 年間の学費を支払ったが、翌年の学費の支払いに困った時に奉天の女子留学生の派遣を聞いたという。そして、「帥憲」（盛京將軍趙爾巽を指す、趙爾巽は 1903 年 4 月から 1904 年 6 月にかけて湖南巡撫を担任した）が女子留学生の選抜に際して、省境を越えて、江蘇省浙江省安徽省湖北省等の女子留学生にまでその範囲を広げているほか、自身の湖南省の同期生である楊莊、黄輝、黄国巽等も奉天の官費生の名簿に入っているという点と、ちょうど同時期湖南省は教育経費困窮の危機に陥っており、女子留学生の面倒を十分に見ていないなどと窮状を詳しく訴えた³²⁷。これを受け、4 名の女性も奉天省の官費を支給されることとなり³²⁸、1907 年 4 月から 1 人毎年 450 円を卒業するまで支給された。

事例二、江蘇常州府陽湖県出身の唐盤は、白馬会（明治後期に設立された洋画団体）油絵科で油絵を学んでいたが、卒業まで残すところ 1 年となったときに経済難から奉天省の官費を申請した。奉天省が官費を支給した理由は、唐が卒業後、奉天省で義務を果たすのに同意したことで奉天省の留学生の中に油絵を学ぶ者がいなかったためである。このとき官費生とされた方法は、先に監督処で名前を登録することから始まり、奉天省の女子官費生が卒業後に同省の女子自費生の事前登録がなければ、そのまま官費を与えられるという

³²⁴ 「1907-11年奉天省派遣女子日本留学生一覧」（前掲劉振生『「満州国」日本留学史研究』12頁）を参照。

³²⁵ 『北洋官報』第 787 冊、1905 年 10 月 8 日。

³²⁶ 胡元倓は 1902 年に派遣された留日学生の一で、1903 年に宏文学院の速成師範科を卒業後に帰国して長沙で明德学堂を創設し、1911 年に留学生総監督を務めた人物である。周川主編『中国近現代高等教育人物辞典』福建教育出版社、2012 年、442 頁。

³²⁷ 「盛京將軍咨解女学生胡呉双等四名六個月学費共九百元活支経費九十元」『官報』第 5 期。

³²⁸ 胡呉双、胡懿瓊と張李坤載の 3 人は 1907 年 4 月から奉天省の官費を支給され、許壁は 1907 年 9 月より与えられた。『経費報銷冊』光緒三十二年十一月-光緒三十三年十一月（1906 年 12 月-1907 年 12 月）より確認できる。

ものだった³²⁹。唐盤の名前は、奉天省学費予算表に見え、卒業生富伯貞の官費と入れ替えられている³³⁰。

事例三、奉天省の自費女学生が官費を申請した例。奉天省の女学生は来日した游歴員及び同省の官費留学生を通じて申請した。海城県の陳月貞は、翰林院游歴員の憑紹唐などを通じて申請し、監督処が確かめた後に官費が支給された³³¹。また、奉天省鑲白旗滿州人王葆芬は、陸軍官費生 6 人の連名を通じて官費を申請した³³²。自費の女学生馬玉瑛も陸軍官費生が代わりに官費を申請した³³³。自費の女学生の官費申請については、まず監督処に登録し、奉天省の女子官費生の空きが出ると、登録の順番に補充するという方法がとられた。

しかし、1909 年に学部が奉天省に官費生定員を決める要求をすると、奉天省は 37 名の女子官費生を奉天省の官費生定員の枠外に指定した³³⁴。その理由は、奉天省と実践女学校の間に契約を結んだ際に、奉天省の女子官費生 23 人のみでは一つのクラスの定員に満たないため、特別な経費支弁法が定められていたためである³³⁵。その特別経費の支弁法とは、女子留学生一人当たりの小遣い年 36 円と食費、寄宿費、服装費などの年 200 円 50 銭を除き、学校の教職員の給料と施設費に充てる公費として、さらに一人当たり年 63 円 50 銭を奉天側が負担しなければならないというものだった³³⁶。従って、奉天省は、実践女学校に決められた定員数を満たすために、実践女学校に在籍している他省の奉天官費を申請した自費女子留学生にも奉天省の官費を与えたのである。

表 5-3 は奉天省が官費を支給した女子官費生の統計表である。この統計表の原籍をみれば、原籍不明と奉天省出身の 20 名以外に、湖南省 9 名、浙江省と江蘇省 5 名ずつ、直隸省 2 名、安徽省 1 名の合計 22 名の他省の女子留学生に奉天省の女子官費が与えられている。1907 年 5 月に奉天省の女子官費生が来日してから、奉天省は相次いで自費女学生に官費を支給し、その人数は 46 名に上った。その後、官費生が補充されたのは、卒業或いは途中帰国した者が生じた場合に限られた。

奉天省の女子官費生の中では湖南省出身が最も多い。その原因は、前に触れた盛京將軍趙爾巽がかつて湖南巡撫を担当したことが関係する他に、湖南省の女子留学生の多くは「官吏の家の女儿」³³⁷であり、一般の家庭出身の女子留学生よりも特別に扱われる場合が多かったからであろう。

329 「奉天学司咨女生唐磐請於自費本籍輪中提前頂補文」『官報』第38期。

330 『官報』第 42 期。

331 「咨奉天提学使為女生陳月貞張執充補鍾肇子郭華遺額文」『官報』第13期。

332 「奉天学司咨請女生王葆芬存記遇缺挨補官費文」『官報』第35期。

333 「奉天学司咨請女生馬玉瑛挨補官費文」『官報』第 34 期。

334 「学部咨明奉天吉林山西認定官費定額文」『官報』第 31 期。学部は各省に官費生の定員を定めることを命じ、以後卒業する官費生が出てその枠が空いても、決められた定員数を越える場合は官費生を補充しないようになった。奉天省の官費生の定員は 37 名に限定されたが、当時の女子官費生 37 名は枠外とされた。

335 実践女子学園一〇〇年史編纂委員会『実践女子学園一〇〇年史』実践女子学園、2001年、132～133頁。

336 同上。

337 『北洋官報』第 787 冊、1905 年 10 月 8 日。

【表 5-4】奉天省の官費女子学生の統計

姓名	年齢（歳）	出身地	来日年月	在籍学校	科目	備考
周秀貞	29	鉄岭盛京漢軍鑲白旗	1907 年 5 月	実践女学校	師範科	1910 年 4 月卒業
憑淑韵	17	承德盛京漢軍鑲藍旗	同上	同上	同上	同上
韓淑志	18	承德県	同上	同上	同上	同上
崔可言	17	承德県	同上	同上	同上	同上
曾淑琛	不詳	盛京漢軍正白旗	同上	同上	同上	同上
馬淑恒	18	盛京滿洲鑲藍旗	同上	同上	同上	同上
陳昆玉	29	承德県	同上	同上	同上	在日病死
陶淑鳳	18	盛京滿洲正藍旗	同上	同上	同上	同上
徐锦屏	26	開原県	同上	同上	同上	同上
徐秀榮	28	承德県	同上	同上	工芸科	
楊啓東	21	開原県	同上	同上	師範科	同上
韓淑玉	16	承德県	同上	同上	同上	同上
耿桂英	21	承德県	同上	同上	工芸科	
陶淑貞	25	盛京滿洲正白旗	同上	同上	同上	
李錫錦	17	浙江会稽	同上	同上	師範科	
張珪	25	浙江錢塘	同上	同上	研究科	1910 年帰国
蕭延蘿	21	湖南長沙	同上	同上	不詳	
陶淑仙	20	浙江会稽	同上	同上	工芸科	1909 年 8 月卒業
束静涵	20	江蘇丹陽	同上	同上	同上	
郭華				同上		1907 年帰国
郭珊	24	浙江山陰		同上	工芸科	1910 年 4 月卒業
胡懿瓊	19	湖南湘潭	1905 年 9 月	同上	工芸科	1907 年 4 月より奉省官費を受領
饒儀先	不詳	不詳	不詳	不詳	不詳	1908 年退学
憑撫英	27	浙江杭州府仁和	1907 年 3 月	日本女子美術学校	西洋絵科	1907 年 4 月より奉省官費を受領
韓淑瑶	22	奉天承德県	自費来日	奎文女子学校	研究科	1907 年 4 月より官費を受領、1909 年 11 月退学
富伯貞	30	奉天承德県	自費来日	東洋女芸学校	造花摘細工科	1907 年 4 月より奉省官費を受領、1910 年 2 月卒業帰国
陳月貞	不詳	海城県	自費来日	実践女学校のち日本音楽院		1908 年 1 月鐘肇子の官費を補われた。
黄国巽	21	湖南長沙	1905 年 7 月	実践女学校	工芸科	1907 年 4 月より官費を受領、のち日本女子大学教育科

黄暉	20	湖南長沙	1905 年 7 月	実践女学校	工芸科	1907 年 4 月より官費を受領、のち 日本女子大学英文科
許璧	18	湖南善化	1905 年 7 月	実践女学校	師範科	1907 年 9 月より官費を受領、のち 東京女子音楽学校
鐘肇子	不詳	不詳	不詳	不詳	不詳	1907 年 4 月より官費を受領、1907 年 12 月卒業帰国
呉汝震	32	安徽桐城	1906 年 5 月	女学校	工芸科	1907 年 5 月より官費を受領、1910 年 4 月卒業
張執	不詳	湖南善化	不詳	実践女学校	工芸科	1908 年 1 月郭華の官費を補充さ れた。
陸嵩雲	23	直隶天津	1907 年 10 月 来日	実践女学校	織物本科	1909 年 3 月饒儀先の官費を補充 され、1910 年帰国
張李坤載	不詳	湖南	不詳	不詳	不詳	1907 年 4 月より奉省の官費を受 領、1909 年帰国
朱徽	27	江蘇宝山	1907 年 10 月 入学	実践女学校	中学科	1907 年 5 月より奉省の官費を受 領
趙顧攻	26	江蘇太和	1907 年 10 月 入学	同上	同上	不詳
禮扈雲	30	鉄岭満洲正藍旗	不詳	同上	工芸科	1907 年 6 月官費を受領
田応弼	不詳	湖南鳳凰	1906 年 5 月	実践女学校	補修科	1908 年 1 月より奉省の官費を受 領
胡呉双	不詳	湖南湘潭	1905 年 7 月	実践女学校		1907 年 4 月より奉省の官費を受 領
徐夏煊	27	江蘇銅山	不詳	東京女塾	選科	1909 年張李坤載の官費を補充さ れ、1910 年 4 月卒業
唐磐	不詳	江蘇常州府陽湖県	不詳	白馬会油画科		1910 年富伯貞の官費を補充され た。
王葆芬	不詳	承德県	1909 年 3 月		工芸科	1910 年韓淑瑤の官費を補充され た。
馬玉瑛	不詳	不詳	不詳	不詳	不詳	1910 年陶淑仙の官費を補充され た。
陳从志	不詳	承德県	不詳	不詳	不詳	1910 年陳昆玉の官費を補充され た。
劉鏞	不詳	直隶天津府	不詳	女子美術学校	不詳	1910 年奉省の官費を補充された。

(本表は、「1905 年～1911 年奉天省派遣女子日本留学生一覧」(劉振生『「満州国」日本留学史研究』吉林人民出版社、2004 年)、「私立女子美術学校中国留学生名单 (1903 年～1948 年)」及び附録二 (周一川『近代中国女性日本留学史』社会科学文献出版社、2007 年)、『官報』等の資料から整理、作成した。

清末の男子自費留学生在官費生に昇格する資格は、学部の『管理章程』に明確に定められている。すなわち、すべての官立学校に合格すれば官費を与えられる段階から、さらに農、工、格致、医学の 4 科だけの官立学校に限定されるとともに、それにプラスして「特約五校」の合格者であった。しかし、自費の女子留学生に対しては、明確な規定はない。当時の日本官立女学校は東京女子師範学校、奈良女子師範学校及び蚕桑講習所の 3 校のみで、女子留学生を受け入れたのは殆どが私立学校であった。故に奉天省が女子留学生に官費を与えるには、官立学校在籍が条件に課されることなく、私立学校生でも許可された。

しかし、1910 年 6 月になって、学部は女子留学生にも制限をかけ始め、自費生から官費生に変更するのは、東京高等女子師範、奈良女子師範、蚕桑講習所 3 校の在籍生に限定された³³⁸。奉天省の場合は、学部の制限が下される前の 1910 年 4 月にちょうど奉天から派遣された女子官費生 15 人が卒業して帰国し、新たな女子官費生を補充しなかった。

奉天省は、実践女学校と契約を結んだ時に決められた費用を支払った以外に、女子留学生の「漢文教習」³³⁹に毎月 20 円の手当と女子留学生寮の世話係に毎月 20 円の手当を出している。また、実践女学校が増築した「松柏寮」の建築費の半分を奉天省が負担している。さらに前述したように、実践女学校との間に結んだ契約により、奉天から派遣された女子官費生の人数ではクラスの定員を満たしていないため、途中で退学する学生がいても、その学生が本来卒業する(1910 年 4 月卒業)までの分の学費を奉天省が支払い続けることが決められていた。例えば、郭華など 3 名が途中で帰国したが、奉天省は契約どおりに、この 3 人分の学費を 1910 年 4 月まで支払った³⁴⁰。このように、奉天省は女子留学生を育成するために、相当な経費を費やしていたことが分かる。

第三節 吉林・黒竜江両省の留日学生の概況及び東北三省の「特約五校」補助費

1. 吉林・黒竜江省の留日学生の概況

1907 年に清政府は東北地域に奉天省、吉林省、黒竜江省の 3 省を設置した。各種の史料に、吉林省と黒竜江省の留日学生の記載は殆んどなく、両省の留日学生は奉天省よりはるかに少なかった。

³³⁸ 前掲周一川『近代中国女性日本留学史』90頁。

³³⁹ 実践女学校は「漢文朗読」という授業を開講し、その授業を担当したのは奉天省の自費生宗奇であった。前掲『実践女子学園八十年史』99～100頁と『経費報銷冊』を参照。

³⁴⁰ 『経費報銷冊』光緒三十四年十二月－宣統元年四月(1909年1月－1909年5月)には、奉天省の経費支出について「女子留学生の郭華等が退学したあと、奉天省は、ほかの女子学生に彼女らの分の官費を補充することを決めた。しかし、補充された学生が3人とも実践女学校の学生ではなかったため、契約の通りに、退学後から明治43年4月までの3名の学費の合計300円余りを納付することを要求された。監督処は要求された金額を奉天省の支出項目に記入している。合わせて報告する」と書かれている。

先行研究によれば、1905 年～1908 年の間に吉林は速成の師範・法律・警監を学ぶ 25 名の留学生を派遣している³⁴¹。また、1906 年の『東方雑誌』には、吉林の留学生派遣について「吉林將軍達馨によって選ばれた二十名の学生は、日本へ留学し、師範と警察を学ぶことが多いそうだ」³⁴²という記事を載せている。これらの学生の詳細は不明であるが、『官報』（第 6 期）から当時吉林省出身の官費生が 6 人いたことが分かる。この 6 名の名前は王樹生、孫文敷、張松齡、柳乙青、李振蕃、榮陞である。この 6 人に対して、吉林省は一人当たり半年 200 円（年額 400 円）の学費の他に医薬費などの臨時費を加えて、半年に一度 6 人分計 1320 円を支払っている。第 6 期以降の『官報』を確認すれば、吉林の官費生の人数は 6 人又は 7 人で推移しており、大きな変化は無かった。第 49 期の『官報』（1910 年 12 月）になると、新たに官費生の楊大齡と金鼎勳が増え、榮陞が卒業したという変化が見られた。吉林省の官費生の情報は『官報』に以上のようにわずかながら存在したが、黒竜江省に関してはほとんどない。『大公報』（1906 年 2 月 27 日）に 1906 年 2 月黒竜江省から 20 名の留学生を日本に派遣したという記事が載っているが、『官報』には「特約五校」の補助費の情報以外に、一切表われていない。

なお、監督処成立後、各省派遣の監督はすべて撤退させられて、各省から監督に支給された経費はそのまま監督処に送られ、監督処の事務公費に充てることが決められた。『官報』では奉天省から毎月 150 円の監督処経費が支払われていることが確認できるが、吉林と黒竜江の両省から支払われたという記述はない。吉林・黒竜江両省はもともと留学監督を派遣しておらず、留日学生が殆どいなかったためではないかと考えられる。

2. 東北三省の「特約五校」補助費について

1907 年 8 月に駐日大臣楊枢と日本文部省の交渉によって両国の間に「五校特約」が締結された。最初に監督処の文牘課長の林鵬翔が起草した「遊学計画」には、毎年の派遣人数や経費の分担方法等について詳しく書かれているが、各省が留学生人数に関係なく均一の費用を分担する方法に対しては、「大省は派遣する留学生が多いのに、留学生の少ない辺鄙な新疆陝甘と同じ経費しか分担しないのは不公平である」³⁴³と反対の声が上がったため、学部は、各省の留日学生の人数を基準に「大省」と「小省」に分け、大省と小省に 3 対 2 の比例で五校の留学経費を分担させる方法に変更した。東北三省の奉天は「大省」で、吉林と黒竜江省は「小省」となる。大省としての奉天省の第 1 年目の経費は 5850 円で、小省の吉・黒両省は 3900 円であったが、その後、いずれも支払う金額は年ごとに増加していった³⁴⁴。この経費の負担方法に対して、各省はそれぞれ意見を持っているが、奉天省は第 1 年目

³⁴¹ 前掲劉振生『「満州国」日本留学史研究』14頁。

³⁴² 前掲『東方雑誌』第 7 期。

³⁴³ 「遊学計画」『官報』第 8・9 期合併号。

³⁴⁴ 「学部為籌商日本官立各高等学校毎年收容中国学生名額擬由各省分任經費奏折」『官報』第 12 期。

は補助金として 1755 円のみ支払い、経費の 3 割負担しか認めないという態度を明確に示した³⁴⁵。

吉林・黒竜江省については明確な意見が記されている文書は見られなかったが、実際に支払った状況から両省の態度を窺うことができる。1908 年には両省とも第 1 年目の補助金を支払わなかった。吉林省は 1909 年 5 月に第 1 年目の補助金として 780 円を支払ったが、これは決められた金額 3900 円の 20% でしかなかった。また、2 年目の補助金については、1909 年 8 月 23 日付で、吉林は春夏季の補助金の 20% の 780 円を支払い、同年の 12 月 6 日付で秋冬期の補助費 780 円を支払った。この支払い状況から吉林省は規定された金額の二割しか認めないという態度をとったことが窺える。一方、黒竜江省は 1909 年 12 月までに補助金を払った記録は無かった。1910 年 1 月以降、第 1 年目の補助金 3900 円を支払った記録が確認でき、1910 年 7 月～12 月の間に第 2 年目の補助費 4000 円と第 3 年目の補助費 5000 円を支払っているが、それらは規定金額の半分あるいは 40% 程度でしかない。このように、吉林省と黒竜江省は奉天のように明確な態度は示さなくても、支払いを少なめにする或いは遅く支払う形で、補助金の分担法に不満を示しているのである。

ところで、奉天省は 1909 年 1 月～1909 年 5 月に 1 年目の不足分を補充し、2 年目と 3 年目の補助金の全額を支払うことで、態度を変えた。吉林省も 1910 年になってから 3 年目の補助金の全額を払っている。しかし、両省の態度の変化がどこから来たかは不明である。

【表 5 - 5】東北三省の五校特約補助金の支払い状況（1908 年～1910 年）

奉天	吉林	黒竜江省	支払比率	『経費報銷冊』
第一年補助費 1750 円	無	無		1908 年 1 月～1908 年 6 月
無	無	無	第一年目奉天 30%。	1908 年 7 月～1908 年 12 月
第一年補助費 4095 円	第一年補助費 780 円	無	第一年目吉林 20%。	1909 年 1 月～1909 年 5 月
第二年通年補助費 11700 円	第二年春夏 2 割補助費 780 円（7 月初 8 付）、第二年秋冬季補助費 780 円（10 月 24 日）	無	第二年目奉天全額、吉林 20%。	1909 年 6 月～1909 年 12 月
無	第三年補助費 11700 円	補助費 3900 円	第二年目黒竜江 50%	1910 年 1 月～1910 年 6 月

345 「咨呈学部為各省認籌五校經費文電有与定章不合者請飭各省照章辦理文」『官報』第 18 期。

した。長期留学を希望した 19 人は、駐日大臣と宏文学院が交渉して設けた宏文学院奉天補習班に入って東京高師の予科に入学するために 5 ヶ月の補習を受けたが、4 人しか合格できなかった。このような奉天の速成師範科の留日学生の状況は、ほかの省の速成留学生の状況とある程度反映しているかもしれない。すなわち、速成修了後、直ちに帰国しなかった留学生が多数存在したが、彼らの学力ではすぐにほかの高等学校に入学することは難しかった。また、官費生は官費を受給し続けられるかどうかという問題にも直面した。他方、派遣元からみれば、奉天省のように、速成留学として派遣したものの、長期留学を希望するという留学生の計画外の行動に対して、引き続き経費支出を続けざるを得なかった。すなわち、派遣側として、予想外の支出も増えたのである。

2. 奉天から派遣した官費女子留学生について。奉天省は実践女学校との間に結んだ契約に従って、寮の建築費、決められた定員数分の学費を卒業まで支払い続け、女子学生の漢文教習と寮の世話係の手当を支給し、女学生一人につき毎年 450 円の学費を含む多くの経費を支出した。このような形で国内の女子人材の育成をはかっているのは、本来の留学という意味よりは「委託教育」に近いものであり、このような人材育成が所期の目的通りに成果を収めたかどうかという疑問が残る。一方、ほかの省の女子留学生が奉天の官費を申請する事例をまとめたが、直隸省の客籍官費の申請と同じで、「人為」的なコネを使う傾向が強いと言える。なお、湖南省の胡呉双などが 1905 年に同省から 1 年間の速成師範の官費生として派遣されるが、1907 年に奉天の官費を申請していることから、これらの女子留学生は速成師範を修了した後、帰国せずに留学を継続したものの、湖南省からは官費を打ち切られたのであろう。また、男子留学生の速成官費生も、速成修了後に帰国せずに日本に残る道を選んだ場合は、官費が停止される状況に置かれたのではないかと推量できる。

3. 1909 年の湖北省と直隸省の「特約五校」の合格人数は各 6 名と 9 名であるに対して、1908 年から 1910 年の 3 年間で東三省の「特約五校」の合格人数は計 6 名（奉天省 4 名、吉林 2 名）しかいない。「各省が五校の経費を分担して、卒業生にそれぞれの省で義務を尽くさせる」³⁴⁸という学部が発想は明らかに東北三省には適用されないことが分かる。「大省」に判定された奉天省は、留学生人数が湖北省や直隸省よりはるかに少ないにもかかわらず、湖北省と直隸省と同じ経費を負担しているが、任用できる人材はわずかであった。「小省」の吉林省と黒竜江両省は 1910 年までの五校の合格者数が 2 名と 0 名で、特に黒竜江省の場合、補助金を支払うだけで終わったのである。「五校特約」の補助金の分担と任用できる人材には不均衡があり、学部の「游学計画」には不合理な部分があったと言える。

附録（表 5 - 1）『学部官報』に載せられた奉天省の官費生、陸軍留学生及び自費生の調査表

官費生氏名	出身地	身分	年齢（歳）	在籍学校・学科	来日年月	卒業年月（見込み）
呂佐周	広寧県	附生	二十七	宏文学院師範科	光緒三十二年三月	光緒三十三年七月（1907）

348 「学部為籌商日本官立各高等学校毎年収容中国学生名額擬由各省分任経費奏折」、『官報』第12期。